

令和4年5月26日

横浜市 長
山中 竹 春 様

横浜商工会議所
会 頭 上 野 孝

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に関する緊急要望

コロナ禍からの世界経済の急回復やサプライチェーンの停滞などの影響を受けて、原油価格をはじめとする資源・原材料価格が高騰しており、ロシアのウクライナ侵攻が一層拍車をかけております。

こうした緊急事態に対応し、政府が令和4年4月26日に決定したコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を受けて、横浜市において各種支援施策が検討されておりますが、物価高騰などから市民生活や事業活動を守るために、スピード感を持った対策が必要となっております。

特に、4月の消費者物価指数が前年同月比2.1%の上昇であったにもかかわらず、国内企業物価指数は10.0%も上昇しており、現下の物価高騰は事業継続の限界に達しつつあることから、市内事業者への支援を強化すべき状態であります。

つきましては、以下のとおり事業者支援策を緊急要望いたしますので、横浜市の特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

1. 大胆な物価高騰対策の推進

昨今の国内外の経済社会環境の急激な変化の影響を受けて、原油価格・物価高騰の影響は幅広い業種に広がりを見せており、特に運輸・交通分野や生活衛生分野への影響は大きく経営を圧迫していることから、以下の大胆な物価高騰対策を推進していただきたい。

- 再生可能エネルギー・省エネ機器の導入に関する支援
- ガソリン代や軽油代等の高騰の影響を受ける地域交通事業者への支援
- 電気・ガス料金の高騰の影響を受ける事業者への支援
- 高騰する資源・原材料の代替商品への転換等の新しいビジネス展開を図る事業者に対する支援
- 利益が圧迫される厳しい状況においても、事業を拡大し、それに伴う雇用人員の確保に取り組む事業者への支援

2. 中小企業支援策の推進

(1) 政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の利用促進と要件追加

中小企業の資金繰り支援について、セーフティネット貸付の金利が引き下げられると共に、経営が悪化した企業向けに政府系金融機関が提供する実質無利子・無担保融資と危機対応融資の期限を9月末まで延長することになりましたが、周知・PRを強化して利用を促進していただきたい。

また、売上が上昇した企業においても、原油価格・物価高騰等の影響により経営悪化を招くことから、融資の適用要件に「売上総利益(粗利益)の減少」を追加するよう国や関係機関に働きかけていただきたい。

(2) ビジネスモデル転換に関する支援

新型コロナウイルス感染症の拡大や、原油価格・原材料価格の高騰、原材料の供給不足等の社会状況の変化に対応するため、神奈川県が既存事業から新事業(新商品やサービス、新たな生産方式)へビジネスモデルを転換する中小企業者等を支援する「神奈川県ビジネスモデル転換事業費補助金」のような、ビジネスモデル転換への支援を実施していただきたい。

3. ウイズコロナ時代における観光振興策の推進

新型コロナウイルスの影響により大きな打撃を受けている市内観光事業者を支援し、地域経済の回復を図ることを目的に、横浜市では「Find Your YOKOHAMA キャンペーン」を実施しておりますが、市内観光事業者のダメージは大きく回復には長い時間を要することから、同キャンペーンの継続・拡充など、観光振興策を強化していただきたい。

以 上